

地方行政に関する意見交換

- 1 休日の部活動の段階的な地域移行について（市長会提案）・・・P 1
- 2 人口減少に伴う消滅可能性集落対策について（町村会提案）・・・P 5

休日の部活動の段階的な地域移行について

【市長会提案】

意見交換テーマの提案趣旨

(市長会)

テーマ	休日の部活動の段階的な地域移行について
<p>【趣旨】</p> <p>国は、学校の働き方改革を踏まえた持続可能な部活動と教師の負担軽減を両立するため、部活動を地域単位の取組とする実践研究を令和2年度から開始し、令和3年度からは実践研究を全国に拡大、令和5年度からは休日の部活動の段階的な地域移行を図ることとしている。</p> <p>令和4年12月に公表されたガイドラインでは、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間と位置付けて、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしている。</p> <p>地域移行を進めるに当たって、地域によっては、スポーツクラブなどの受入れ団体が充足しておらず、指導者や運営団体の確保が難しい状況が見受けられる。また、指導者謝金、保険、施設の管理・利用、送迎等の経費負担等、課題が山積している状況にある。</p> <p>少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し、保護者や地域指導者の理解を得つつ、これまでの部活動から大きく異なる新しい仕組みを構築しながら、部活動指導員や地域の指導者による部活動の推進を図っていく上での諸課題や、県と市町村が連携して行うべき事項について意見交換を行いたい。</p>	

休日の部活動の段階的な地域移行について

宮崎県教育委員会

1 趣旨

- ・ 少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保する。
- ・ 地域の持続可能で多様なスポーツ・文化環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。
- ・ 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を実現する。

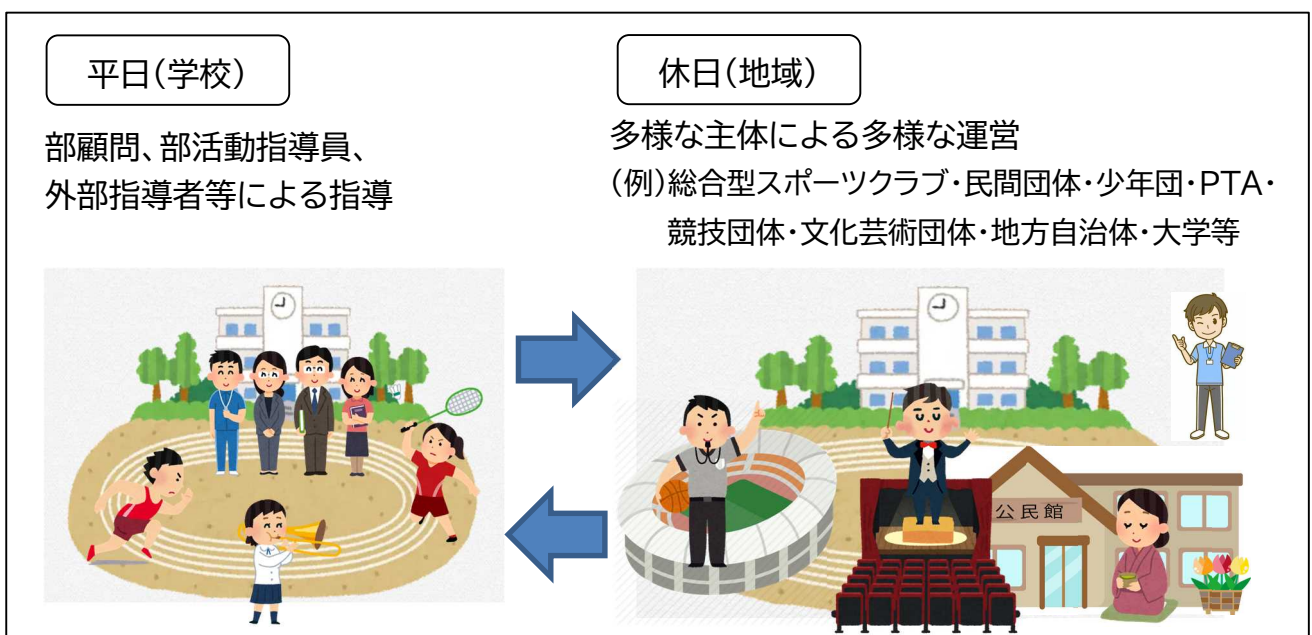
2 これまでの取組

- ・ 令和3年度から部活動の地域移行に向けたモデル事業に取り組んでおり、令和4年度は以下の学校で実践研究を実施
運動部：三松中、小林中、細野中(小林市)
文化部：旭中(延岡市)
- ・ 令和4年12月の国のガイドライン公表を受け、保護者や関係団体等の代表者で構成する検討委員会を開催、モデル事業の成果・課題等も踏まえ、県の方針や今後のスケジュール等について検討

3 今後の方針

- ・ 市町村と連携し、地域の実情に応じて、休日の部活動を段階的に地域へ移行
- ・ 部活動の地域移行に関する検討委員会を開催、国のガイドラインに基づく県方針を策定
- ・ 市町村の取組を支援するため、コーディネーターを配置

4 地域移行後のイメージ



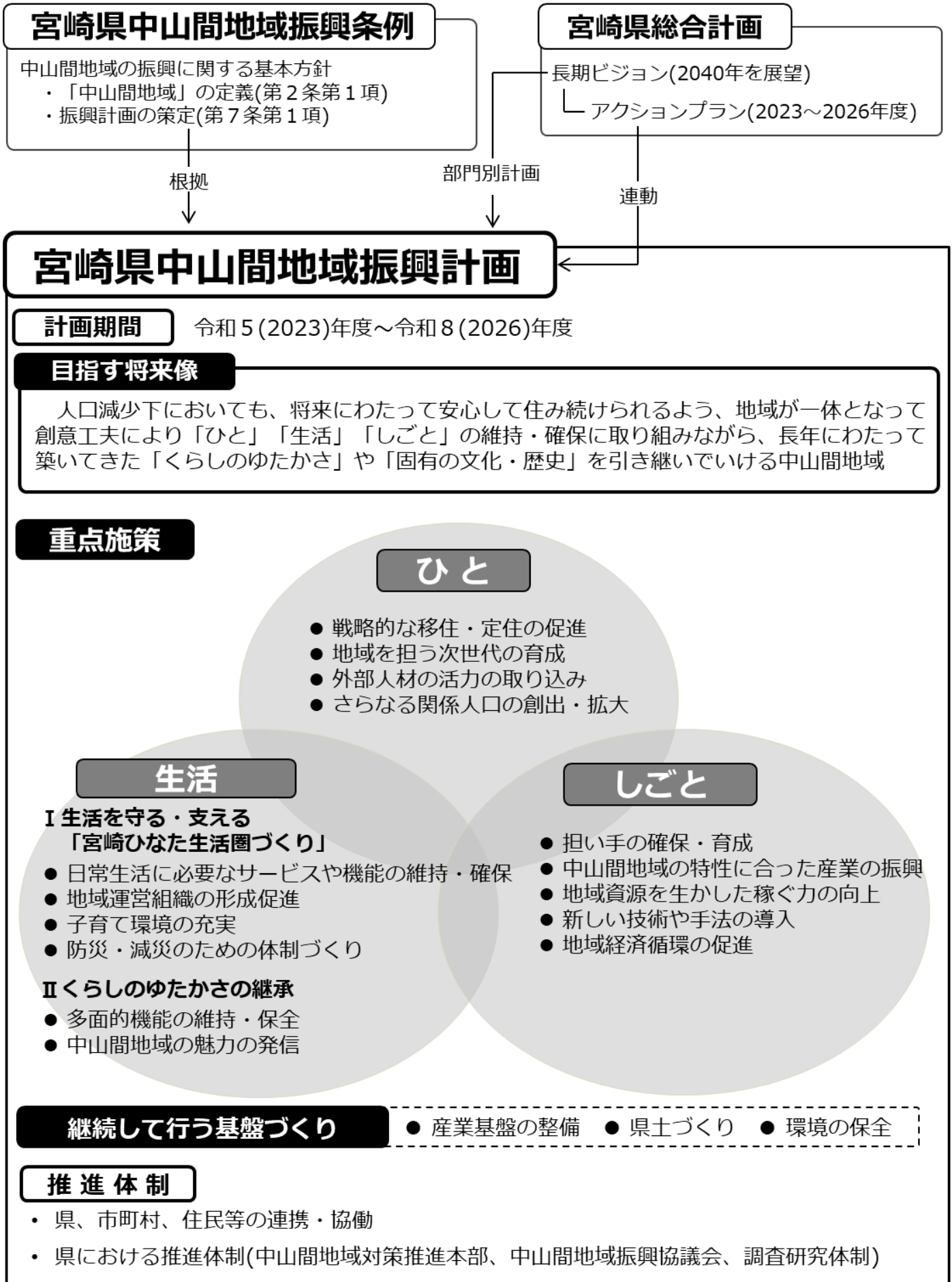
人口減少に伴う消滅可能性集落対策について

【町村会提案】

意見交換テーマの提案趣旨

(町村会)

テーマ	人口減少に伴う消滅可能性集落対策について
<p>【趣旨】</p> <p>県が行った市町村へのアンケート調査では、2022年4月時点で中山間地域にある1,861集落のうち消滅可能性が懸念されている集落が234集落(12.5%)あり、このうち7集落は10年以内に消滅する可能性があるとしてされている。</p> <p>また、本県の2022年の出生数は過去最少の7,616人となり、前年比6.1%減は過去10年で最大の減少幅となっているところである。</p> <p>このような中、中山間地域は、国土の保全や防災・減災、貴重な郷土文化や伝統芸能の伝承など、様々な多面的・多角的機能を有しており、国民生活にとって極めて重要な役割を果たし続けている。</p> <p>このような機能は、地域に人が住み、持続的に維持されることによって発揮されるものであり、未来の世代に確実に引き継いでいくことで、次世代が“いきいき”と住み続けることができる地域になると考える。</p> <p>そのために、各市町村においては、地域の担い手不足や人口減少に対応するため、各集落の実情に応じた独自の対策に取り組んでいる。</p> <p>については、県における集落対策・少子化対策についてお伺いするとともに、県と市町村が一体となって取り組んでいけるような対策についての意見交換をお願いしたい。</p>	



宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業

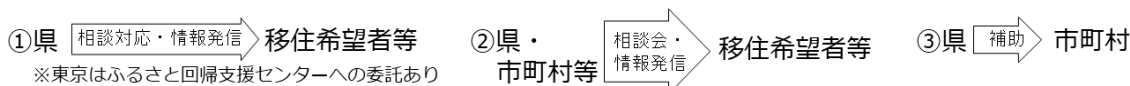
中山間・地域政策課 100,008千円
【財源:一般財源】

事業の目的

本県出身者をはじめとする県外在住者に対する移住・求人情報の提供や相談・サポート体制の充実を図ることにより、県内への移住を促進し、地域の担い手の確保や産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営
県内外4か所（東京、大阪、福岡、宮崎）の相談窓口において、移住希望者からの相談等に対応
- ② 市町村等と連携した移住促進への取組
市町村等と連携した移住相談会の開催や情報発信等
- ③ 市町村における受入体制整備支援（補助率1/2以内、1/3以内又は2/3以内）
市町村における移住・定住促進に係る取組（都市部でのPRや移住サポーターの設置、移住者向けの空き家改修への補助等）への支援

(3) 成果指標

移住世帯数 現状（令和3年度）884世帯/年 → 1,000世帯/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

わくわくひなた暮らし実現応援事業

中山間・地域政策課 461,669千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

移住支援金の支給や就業マッチングサイトを整備することにより、本県への移住を促進するとともに、地域の担い手の確保や産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 移住支援金支給事業（補助金）（補助率3/4）
対象事業所への就職など、一定の要件を満たす移住者に移住支援金の支給を行う市町村を補助

支給額	国制度分	東京圏からの移住者	世帯100万円（※）、単身60万円
	県独自分	国制度分の対象外となる東京圏及び名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移住者	世帯100万円（※）、単身30万円

※18歳未満の世帯員1人につき最大100万円を加算

- ② 就業マッチング支援事業
移住支援金対象事業所等を対象とした個別指導やセミナーの開催、就業マッチングサイトの改修

(3) 成果指標

移住支援金を受給し県内で就業する移住者数 現状（令和3年度）186人/年 → 538人/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業

中山間・地域政策課 3,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に取り組む市町村を支援することにより、組合設立を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 補助 → 市町村

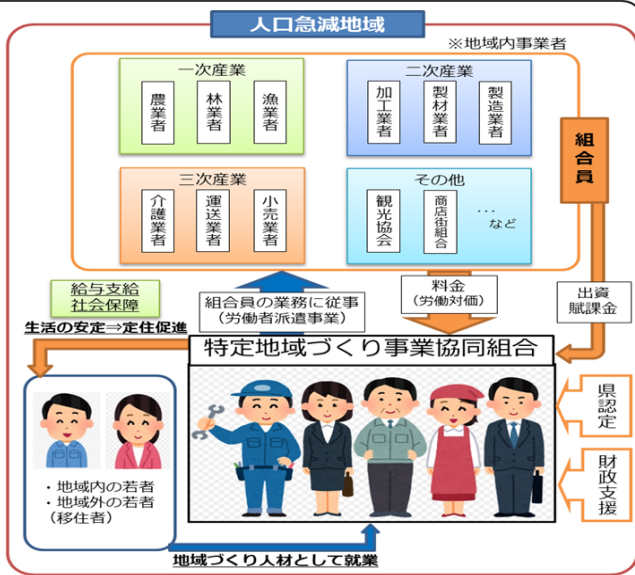
(2) 事業内容

特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業
補助金（補助率 定額、上限額 100万円）

特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に取り組む市町村を支援する。

(3) 成果指標

特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた
手続を開始する団体 5団体



事業の期間

令和5年度～令和7年度

地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業

中山間・地域政策課 17,210千円
【財源：一般財源】

事業の目的

地域住民等が行う地域課題解決に向けた取組を支援するほか、集落間の交流会の開催を通じて好事例の横展開や連携を図ることにより、持続可能な中山間地域の形成を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 委託 → 民間企業 ②、③ 県 補助 → 市町村 補助 → 地域団体 ④ 県 委託 → 民間企業

(2) 事業内容

- ① 地域ワークショップ開催支援事業
地域課題の共有や課題解決に向けた合意形成を促進するためのワークショップを開催
- ② 地域課題検討支援事業（補助率 1 / 2、補助対象上限額 50万円）
住民の合意形成に基づき開始する「地域課題解決に向けた取組の検討」に要する費用を補助
- ③ 地域課題解決支援事業（補助率 2 / 3、補助対象上限額 500万円）
「地域課題解決に向けた取組」の初期費用を補助
- ④ 集落間交流促進事業
先進的地域の事例発表や地域の魅力発信を行うブース設置等を行う交流会を開催

(3) 成果指標

地域課題の共有や日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保に向けた取組を行う地域 9地域

事業の期間

令和5年度～令和7年度

ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業

こども政策課 35,541千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

出会い・子育てを応援する機運の醸成やライフステージに応じた支援を通して、希望どおりに家族を持つことができ、子育てが楽しいと感じられるみやざきづくりを推進する。

事業の概要

事業の背景：コロナ禍を起因とする出生数・婚姻数の減少
出生数8,043人(R元)→7,590人(R3)、婚姻数4,633件(R元)→3,885件(R3)

旧：未来みやざき子育て県民運動
(H23年度～)

拡充

新：ひなたの出会い・子育て応援運動
(R5年度～)

○ 拡充内容

- ・現行の「子育て支援」運動に「出会い・結婚」応援を加えて、「出会い・子育て応援運動」とする。
- ・若い世代や企業・団体との意見交換の場を広げ、より一層の推進方針の共有や優良事例の全県展開を図る。
- ・3つのプロジェクトに整理し、推進事業の新設・拡充を図る。

○ 推進事業

1 基盤整備プロジェクト

- 推進大会等開催事業
- 結婚・子育てポータルサイトの充実
(利便性向上、支援策等掲載情報充実)
- 子育て支援補助事業の拡充
(出会い支援を対象に)
- 少子化対策市町村支援事業

2 出会い応援プロジェクト

- ライフデザイン事業の社会人への拡充
- 学生婚活イベント企画コンテスト
- 結婚サポートセンター事業
- ひなたのグループ婚活事業

3 子育て応援プロジェクト

- ライフデザイン事業の新婚世帯への拡充
- 子育て応援フェスティバル
- 子育て応援カードキャンペーン事業
- こども知事 等



成果指標

○ 安心して子どもを
生むことができ、子育て
を楽しみと感じられる
県だと思える人の割合
75.8% (R3年度)
→82.0% (R6年度)

○ 婚姻件数(年間)の増
3,885件 (R3)
→4,100件 (R7)



2022子育て応援フェスティバル
(子育て表彰・こども知事)

事業の期間

令和5年度～令和7年度